

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

施策名 (小項目)	ため池・治山対策	コード 01-03-02	作成者 氏名 木村 昭広 電話 64-1830	役職 農林水産課長
--------------	----------	-----------------	-------------------------------------	--------------

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目 (基本目標) 安全で快適に暮らせるまちづくり	中項目 (基本施策) 災害に強いまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	地域住民が安心して生活が出来る様、老朽化したため池を改修し、地元受益者に安定したかんがい用水の供給と防災機能の強化を図る。また、荒廃林地や危険渓流、山腹崩壊地等の治山事業を行い、危険箇所の土砂災害の防止を図る。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	ため池は年次的に事業実施しているが、全体数が多く、未整備のものも多く残っている。また地元管理者の高齢化に伴い管理不足の池も多いため、今後も整備を推し進めていく必要がある。また総面積の80%が山林であり、ところどころに荒廃林地や危険渓流、山腹崩壊地等土砂災害の原因となる恐れのある箇所があるため、本事業により予防・復旧を進める必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民との連絡を密にし、的確な情報収集を行ない危険箇所の把握 ため池及び山地危険箇所の整備を年次的に進める。 	

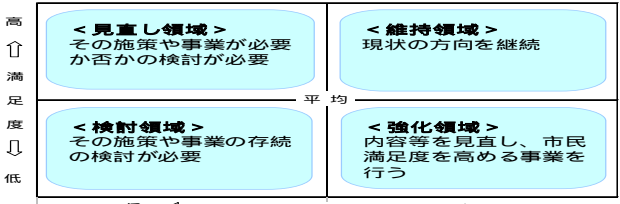
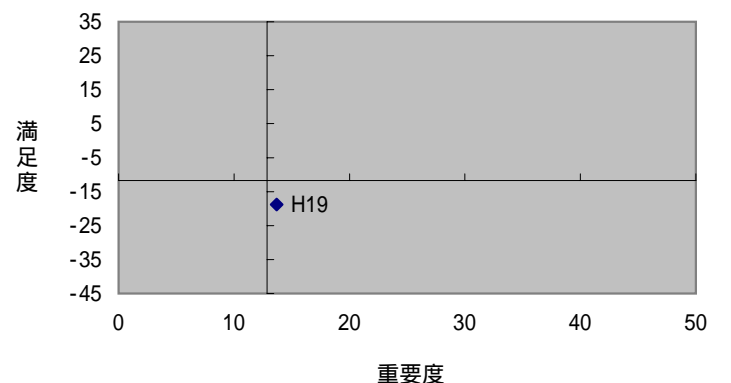
施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業名	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	事業費(単位:千円)						優先順位 その他		
			H17		H18		H19				
			直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費			
1 ため池整備事業	B	県営ため池整備事業	ハード事業	8,627	827	0	828				
2 治山事業	B	県営治山事業	ハード事業	0	1,182	0	604				

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)	H17 10,636	H18 1,432	H19
------------------------	---------------	--------------	-----

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度 (%)	13.7		
満足度 (%)	-18.8		



調査結果に対するコメント、市民の反応等
 [調査対象でない施策の場合は、市民の反応等] 近年の局地的豪雨等により、災害に関する意識は敏感となっており、重要度は高く、満足度は低い。

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度				ベンチ マーク	指標の説明
		H17	H18	H23	H28		
1 ため池整備(県営)	目標 箇所	1.0	1.0		2.0	3.0	要望箇所に対する工事施工箇所。地元同意が必要ため長期設定が困難。
	実績 箇所	1.0	0.0				
	達成率 %	100.0	0.0				
2 治山事業(県営)	目標 箇所	5.0	5.0				要望箇所に対する工事施工箇所。毎年度変動があるため、設定が困難。
	実績 箇所	0.0	2.0				
	達成率 %	0.0	40.0				
3	目標						
	実績						
	達成率 %						
4	目標						
	実績						
	達成率 %						

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
県土木部	砂防事業	危険渓流、山地崩壊地等については、諸々の条件により、砂防事業での事業化もあり得る。土木部との協議調整が必要である。

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	3	県営事業のため、要望どおりの結果を求めるのは困難である。	2	要望が多すぎて、予算がともなわない。
2 事業構成の適当性	4	採択要件を満たしているものの中で、補助率等を考慮し最善の選択である。	3	地元同意を得る努力が必要と思われる。
3 施策の有効性	4	農業経営の安定化、対象区域の防災機能の向上等の効果を上げている。	3	長期計画に基づき事業を推進すること。
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示		事業の緊急性、投資効果等を念頭に置き、地元調整を密に行ない、計画的に事業実施できるように、県との調整を図る。		危険箇所を把握することが重要なため地域住民の方々と連絡を密にすることが大切である。
二次評価者コメント 役職 産業建設部長 氏名 三好 保		ため池及び山地危険箇所の整備を年次的にも進めるためには地元同意を得ることと補助の内示を受けることが必要である。		平成20年度 予算の方向性 減 配 分